

◆ 令和 7 年度 事業計画 事業詳細

I 地域福祉活動計画（せんだい ai プラン）の推進

1 第 5 次地域福祉活動計画に基づく事業の推進

内容	成果指標等	目標値等
① 第 5 次地域福祉活動計画推進 ア 活動計画の周知	配布・周知回数	随時

2 第 6 次地域福祉活動計画の策定準備

内容	成果指標等	目標値等
① 第 6 次地域福祉活動計画の策定準備 ア 策定委員会の開催	開催回数	年 2 回

II 地域福祉活動の活性化（地域づくり支援）

1 住民の福祉意識の醸成

内容	成果指標等	目標値等
① 地区社協活動の見える化促進事業 ア 地区社協活動シート、サロン一覧、地区社協だよりをホームページに掲載 イ 地区社協活動者に対する調査 ウ 地区社協向け情報提供	更新地区数 調査回数 情報提供回数	104 地区社協随時更新 年 1 回 年 3 回
② 地域福祉セミナーの開催 ・地域共生社会の実現に向けた住民主体の支え合い活動の今後のあり方を考える機会として開催する。	開催回数	年 1 回

2 地区社協活動への支援

(1) 小地域福祉ネットワーク活動促進

内容	成果指標等	目標値等
① 地区社協等活動助成金	助成地区数 助成金額	104 地区 39,211 千円
② 小地域福祉ネットワーク活動推進事業助成	実施地区数	104 地区
③ 小地域福祉ネットワーク活動研修会 ・活動の担い手である地域福祉活動推進員や福祉委員等を対象とする研修を開催	開催回数	年 6 回(年 1 回/区・支部)
④ 「通いの場・集いの場」充実事業 ・地区社協が行うサロン活動を強化するため、小地域福祉ネットワーク活動助成の上限を超えて実施したサロンを対象とする助成事業。	実施地区数	104 地区
⑤ 地区社協会計事務等サポート事業 ・地区社協会計担当者研修会 ・CSWによる地区社協事務サポート	開催回数 実施地区数	年 1 回 6 地区
⑥ 地域における ICT 活用の推進 ア 地区社協向け ICT 講座の開催支援 ・必要に応じて CSW 等が個別支援を行う。	ICT 機器を活用した地域活動に取り組む地区数	8 地区

⑦ 地区社協研修専門講師派遣	実施回数	年 18 回
⑧ 地区社協会長会議・地域福祉活動推進員連絡会	開催回数	会長会 年 24 回 連絡会 年 18 回
⑨ 新任地区社協会長・推進員研修会 ・新任の地区社協会長や地域福祉活動推進員を対象とする研修	開催回数 ・新任地区社協会長研修 ・推進員研修会	年 1 回 年 1 回

(2) C S W協働推進地区の指定

内容	成果指標等	目標値等
① C S W協働推進地区への支援 ・C S Wと地区社協等が協働して地域の課題を把握し、その解決に向けて共に取り組む。	支援地区数	12 地区(2 地区/区・支部)

3 地域福祉活動団体との連携・支援

(1) 地域座談会の開催

内容	成果指標等	目標値等
① 地域座談会の開催 ・C S W協働推進地区などにおいて、地域や当事者の方々のニーズ把握や課題整理、合意形成等を目的とする座談会をC S Wが地区社協と協働で開催する。	開催回数	12 回 (2 地区/区・支部)

(2) 地域活動団体への助成

内容	成果指標等	目標値等
① ともに支えあうまちづくり活動創出助成金 ・地区社協や市民団体が新たに立ち上げる活動または既存の活動の拡充を後押しする助成事業。	助成団体数	30 団体
② 支え合い活動推進費助成金 ・市内の住民団体や福祉関係団体を対象とするネットワーク構築や地域福祉の担い手育成を目的とする研修費用等の助成事業。	助成団体数	4 団体
③ 地域福祉活動推進のための活動拠点づくり事業 ・地域の団体同士の協働を推進するため、地区社協が地域内の共同事務所としての拠点を設置する際の費用を対象とする助成事業。	助成地区数	1 地区

4 地域包括ケアシステムの推進

内容	成果指標等	目標値等
① 地域包括ケアシステムの推進（第 1 層生活支援コーディネーターの機能強化） ア 第 2 層生活支援コーディネーターへの助言・支援 イ 三者ミーティングの開催 ウ 市役所とのミーティングへの参加	実施回数 開催回数 参加回数	随時 年 110 回 随時
② 住民主体による訪問型生活支援活動団体立ち上げ支援等事業研修等業務（受託事業） ア 実施団体向け研修会の開催	開催回数	年 1 回
③ 地域包括支援センターの運営（五橋・台原・高砂・郡山）		

※社会福祉法に基づく「支援会議」「重層支援会議」		
--------------------------	--	--

2 生活困窮者への支援

(1) 生活困窮者の自立支援

内容	成果指標等	目標値等
① 生活困窮者自立支援の推進 ア 相談対応・生活困窮者自立支援事業へのつなぎ イ 生活困窮者自立支援事業関係団体との連携会議への参加 ウ みやぎ生協フードバンク事業との覚書に基づく食糧支援の実施	相談対応等 参加回数 実施回数	随時 年 12 回 随時
② 貸付事業における相談支援の充実 ア 入学準備金貸付 イ ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付	相談対応・申請受付等 相談対応・申請受付等	随時 随時
③ フードバンク事業	食糧支援数・配布拠点数	年 120 件・15 か所

(2) コロナ特例貸付利用世帯への支援

内容	成果指標等	目標値等
① 貸付事業における相談支援の充実 ア 生活福祉資金貸付（新型コロナウイルス特例貸付に関する事務及び借受人へのフォローアップ支援を含む） イ 他機関と連携した外国人支援事業 ・関係機関との定期的な連絡会 ・支援者向け外国人支援パンフレットの作製の検討	相談対応・申請受付等 実施回数 配付、周知回数	随時 年 3 回 随時

(3) 「生活自立・仕事相談支援センター」との連携

内容	成果指標等	目標値等
① 生活困窮者自立相談支援事業と各区・支部事務所との連絡会議の開催	開催回数	年 24 回（4 回/区・支部）

3 孤独・孤立対策の推進（地域における「つながり」の強化）

(1) こどもの居場所づくり支援

内容	成果指標等	目標値等
① こどもの居場所づくりへの支援 ・子ども食堂の運営団体を対象とする助成申請受付 ・ホームページによる広報 ・ネットワーク会議の開催	団体数 広報回数 開催回数	36 団体 随時 年 2 回

(2) 生活困窮者自立相談支援団体等との連携

内容	成果指標等	目標値等
① 生活困窮者自立相談支援団体と社協運営地域包括支援センターと連携した個別世帯支援	相談対応・支援	随時
② 生活困窮者自立相談支援団体と地域の「居場所」運営団体との連携支援	相談対応・支援	随時

(3) 住宅確保要配慮者（身寄りのない高齢者等）への支援検討

内容	成果指標等	目標値等
① 居住支援法人（不動産事業者等）や地域の福祉関係者との住まいに関する交流会（勉強会）の開催	開催回数	年 1 回

(4) 災害時要援護者支援体制づくり支援

内容	成果指標等	目標値等
① 災害時要援護者の支援体制づくり推進事業 ア 災害時要援護者情報登録制度に基づく更新リストの配付 イ 災害時要援護者支援体制づくりに関する研修等への講師派遣	配布回数 実施地区数	年 4 回 5 地区
② あんしんカード配布事業 ・自宅や外出先で具合が悪くなり救急車を呼ぶ等の万一の場合に備え、希望する方へ「あんしんカード」及び「あんしんカード携帯版」を配布する。	配布	随時

(5) 終活支援

内容	成果指標等	目標値等
① 終活サポート事業	講座開催	

4 権利擁護支援の推進

(1) 日常生活自立支援事業（まもりーぶ）

内容	成果指標等	目標値等
① 日常生活自立支援事業の実施 ア 迅速な利用手続き等による新規利用者の確保 イ 事業の適切な実施及び事業基盤の強化 ・県運営監視合議体報告、現地巡視受入れ ・実施状況調査（内部監査） ウ 契約締結審査会の開催 エ 専門員会議の開催 オ 専門員研修会の実施 カ 新任専門員研修会の実施 キ 生活支援員研修会の実施 ク 生活支援員連絡会の開催 ケ 事業の理解促進のための関係機関向け出前講座の開催	新規契約件数 実施回数 実施回数 開催回数 開催回数 実施回数 実施回数 実施回数 開催回数 開催回数	50 件 年 4 回＋巡視 1 回 年 6 回（市 1 回・各区 1 回） 年 6 回（奇数月開催） 年 7 回 年 4 回 年 2 回 年 2 回 年 5 回（各区 1 回） 10 回

(2) 成年後見制度の普及啓発と利用促進

内容	成果指標等	目標値等
① 中核機関受託に伴う仙台市成年後見総合センターの機能強化 ・相談窓口の運営 ・専門職アドバイザーによる相談対応	新規相談件数 対応件数	330 件 36 件（3 名×年 12 回）
② 権利擁護チーム支援会議の開催		

・会議運営	開催回数	年 4 回
・専門職の支援チームへの相談派遣	派遣回数	年 6 回
③ 市民向け講座の実施	実施回数	年 2 回
④ 福祉関係者対象の研修会の実施	開催回数	年 2 回

(3) 仙台市成年後見サポート推進協議会

内容	成果指標等	目標値等
① 仙台市成年後見サポート推進協議会の運営	開催回数	年 3 回

(4) 市民後見人

内容	成果指標等	目標値等
① 市民後見人受任調整委員会の開催	開催回数	年 3 回
② 市民後見人の受任支援の実施		
・新規受任の促進	新規受任件数	年 5 件
・後見監督業務の実施	実施回数	年 40 回
・名簿登録者継続研修の開催	開催回数	年 3 回
③ 市民後見人普及啓発事業の実施		
・講師派遣等	派遣回数	年 12 回
・市民後見人連絡会の開催	開催回数	年 2 回
・関係者向け広報紙の発行	発行回数	年 3 回
④ 市民後見人養成講座（第 4 期）の実施	養成人数	30 名

(5) 障害者相談支援事業所の運営

内容	成果指標等	目標値等
① 障害者相談支援事業所（ふらっと青葉）の運営		
ア 基本相談	相談件数	5,100 件
イ 計画相談支援	計画作成件数	200 件
② 障害者相談支援事業所（ふらっと泉）の運営		
ア 基本相談	相談件数	2,000 件
イ 計画相談支援	計画作成件数	190 件

Ⅳ 地域福祉活動の担い手育成

1 ボランティア活動の充実支援

(1) ボランティア活動支援

内容	成果指標等	目標値等
① ボランティア広報・PR		
・ボランティア募集情報「にこボラ」の発行	発行回数・部数	年 12 回（500 部/回）
・広報誌「ぼらせん」の発行	発行回数・部数	年 4 回（2,000 部/回）
・メールマガジンの配信	配信回数	年 4 回（50 か所/年）
② 企業との連携		
・企業の社会貢献・CSRセミナーの開催	参加者数	延べ 34 社
・「地域の資源とニーズをつなぐマッチングポータルサイト」の運営	ボランティア要請件数	180 件
	ボランティア活動	5,200 人

	希望人数	
③ ボランティアフォーラムの開催 ・ボランティア・市民活動を始め学校や企業、中間支援組織など幅広い参加のもと、ボランティア活動の啓発の一環として開催する。	来場者数 Youtube 視聴回数 参加団体数	230 名 430 回 33 団体
④ フードドライブ支援事業	実施企業・法人数	36 社
⑤ ボランティア保険受付業務	受付人数	14,000 人
⑥ ボランティア市民活動ネットワーク会議（中間支援組織対象）	開催回数	年 2 回
⑦ ボランティア活動支援事業（団体活動室、ロッカー、印刷機、帳合機 他）	支援回数	随時
⑧ 福祉機器貸出事業（車いす、白杖、他）	貸出数	随時
⑨ 市内ボランティア活動調査事業	実施回数	年 1 回
⑩ 仙台市ボランティア連絡協議会との連携 ・ボランティアセンター相談業務の委託 ・スタッフミーティングの開催	実施日時 開催回数	ボラカフェ月 1 回 他随時 随時

(2) 学生のボランティア活動支援

内容	成果指標等	目標値等
① 大学とのボランティア活動の連携・協力（パートナーシップ協約） ・ネットワーク会議の開催（締結各大学との個別開催及び合同開催） ・必要に応じて連携、協働事業の実施	締結大学数 開催回数 実施回数	13 校（短大含む） 個別：各 1 回、合同：1 回 随時

2 担い手育成・福祉教育

(1) ボランティアの発掘・育成

内容	成果指標等	目標値等
① 夏のボランティア体験会	実施回数・参加者 受け入れ先	年 1 回・850 人 75 カ所
② 地域福祉サポーター養成講座（大学生、社会人対象）	実施回数	大学生 8 回/社会人 3 回
③ ステップアップ講座（活動者対象）	開催回数	年 2 回
④ ボランティア育成講座（5 区 1 支部で各 1 回開催）	参加者数	320 人

(2) 福祉学習・障害理解サポーター事業

内容	成果指標等	目標値等
① 福祉学習の推進（学校対象）	実施回数	年 88 回
② 障害理解サポーター養成研修	実施回数	年 41 回

V 組織の活性化と安定した財政基礎の確保

1 住民に信頼される法人運営に向けた取り組み

(1) 組織管理体制の強化

内容	成果指標等	目標値等
① 主要会議の開催 ・理事会の開催 ・評議員会の開催 ・監事会の開催 ・会長副会長会議の開催 ・評議員選任・解任委員会の開催 ・基金及び積立金運用委員会の開催 ・各区・支部社会福祉協議会の開催	開催回数 開催回数 開催回数 開催回数 開催回数 開催回数 開催回数	年 5 回 年 3 回 年 2 回 年 3 回 随時 必要に応じて開催 年 18 回（各 3 回／区・支部）
② 理事会・評議員会での事業紹介	実施回数	各 1 回（11 月）
③ 社会福祉法に基づく書類の備置・閲覧及びインターネットでの公表	公表時期	6 月末
④ 地域協議会の開催（市内に地域公益事業を実施する法人がある場合に限り）	開催時期	6 月
⑤ 内部監査の実施（書面監査、実地監査）	実施箇所数	書面監査：全部署 実地監査：2 か所
⑥ ICT活用等による業務効率化の推進 ・勤怠管理システムによる事務の効率化 ・オンライン会議の実施 ・タブレットの活用によるペーパーレス化の推進		随時 随時 随時
⑦ 仙台市社会福祉大会の開催	被表彰者の出席率	63%
⑧ 大規模災害発生時における業務継続計画（BCP）の検証	訓練の実施回数	年 1 回
⑨ 仙台都市圏域や県内全市町村の社会福祉協議会間の相互支援協定等に基づく、災害ボランティアセンター設置運営に係る協力体制の整備 ・幹事会の開催 ・担当者会議の開催 ・合同研修会の開催 ・その他、協定に基づく各種協力	開催回数 開催回数 開催回数	年 2 回 年 2 回 年 1 回 随時
⑩ 仙台市災害ボランティアセンター体制整備事業（設置訓練、広報、人材育成、ネットワーク構築 他） ・専用ホームページの管理更新 ・設置訓練の実施 ・運営サポーター管理 ・運営サポーター養成講座 ・登録サポーター研修 ・ネットワーク会議	更新回数等 実施回数 更新回数等 開催回数 開催回数 開催回数	随時 年 6 回 随時 年 1 回 年 1 回 年 1 回

(2) 情報発信力の強化

内容	成果指標等	目標値等
① 広報活動の充実・強化 ・「社協だよりせんだい」の発行 ・ウェブサイト（ホームページ）の管理運営	広報紙の発行部数 年間延べ閲覧数	353,200 部／回 210,000 件

・SNS（ソーシャルネットワーキングサービス）や動画による情報発信の強化	Facebook 総フォロワー数 YouTube チャンネル登録数	1,200 人 200 人
--------------------------------------	--------------------------------------	------------------

2 チャレンジする組織・人材の育成

(1) 活力ある組織風土の形成

内容	成果指標等	目標値等
① 活力ある組織風土づくり ・職員提案制度による業務改善	提案件数	5 件
② ワーク・ライフ・バランスの推進 ・ワーク・ライフ・バランスの推進 超過勤務時間の削減及び年次休暇の取得促進 ・メンター制度の活用 ・安全衛生委員会の開催 ・衛生管理者（1 名）及び衛生推進者の配置 ・産業カウンセリング ・産業医による健康相談 ・ストレスチェックの実施	平均超過勤務時間 年次休暇取得日数 メンター・メンティの人数 開催回数 業務災害の件数 － － 集団分析における全国平均値（100）以上の集団数	年 100 時間以内/人 年 16 日以上/人 各 3 名 年 12 回 4 件以内 随時 随時 1 グループ以内／16 グループ

(2) 職員の資質向上

内容	成果指標等	目標値等
① 職員の資質向上の取組（3 つの柱） ア 職場内における育成（OJT）の推進 ・所属長等による全職員に対する日常的指導（OJT）の充実 ・新任職員の育成（新人育成 OJT） ・OJT 推進者、OJT 担当者研修の実施 イ 職場以外で行う育成（Off-JT）の推進 ・階層別研修（初任層職員研修、中堅職員研修、管理職員研修） ・課題別研修（ハラスメント防止研修、メンタルヘルス研修、安全運転研修、IT リテラシー研修、広報研修） ・コミュニティソーシャルワーカー（CSW）スキルアッププログラムの受講 ・CSW 実践者研修 ・全社協や県社協等が実施する研修への参加 ・仙台市や他団体への派遣研修 ・部署間交流研修 ウ 自己啓発支援制度（SDS）の推進 ・福祉関係資格取得の促進 資格取得助成制度の利用による資格取得及び研修の受講 ・他業務研修に係る職務専念義務免除の推進 ・自主学習グループ支援	－ 対象者 実施回数 実施回数 実施回数 正職員に占める修了者の割合 開催回数 － 派遣職員数 対象者数 資格取得件数 研修修了件数 － －	随時実施 新人職員全員 1 回 各 1 回 各 1 回 45%（42 人/92 人） 6 回 随時 2 名 3 名以上 3 件 2 件 随時 随時

② 人事制度の適正な運用		
ア 人事評価制度	対象者の範囲	全職員
・業績評価の実施及び勤勉手当（成績率）への反映	対象者の範囲	正職員・専門職員
・能力評価の実施及び定期昇給への反映		
イ 人事異動	実施時期	3 月
・計画的ジョブ・ローテーションの推進	実施時期	10 月
・自己申告制度の実施	実施時期	随時
・研修受講履歴、資格取得状況の把握		

(3) 人材確保

内容	成果指標等	目標値等
① 人材確保		
・職員募集紹介動画の制作	公開時期	12 月
・合同就職説明会への参加	参加回数	2 回（6 月・2 月）
・各大学の就職セミナーへの参加	参加回数	3 回
② 次世代の福祉人材の育成		
・ソーシャルワーク実習等の受入れ	—	随時

3 健全な財政運営

(1) 会費・寄附金収入

内容	成果指標等	目標値等
① 会員会費の増強等自主財源の確保（広報の強化）		
・社協会員の募集（特に法人会員及び施設・団体会員の加入促進）	会員数	法人会員：274 施設会員：215 団体会員：98
・寄附の呼びかけ	寄附金額	6,660 千円
・法人会員・寄附者名の掲載（ホームページ、社協だより）	ホームページ掲載回数	随時
・広告掲載の募集（ホームページバナー広告、社協だよりせんだい紙面広告）	社協だより掲載回数	法人会員：年 1 回 寄附者：年 3 回
・収益事業（自動販売機の設置）の実施	バナー広告掲載件数	7 社
	紙面広告掲載数	1 社／回
	設置台数	11 台

(2) 介護保険事業の安定的な運営

内容	成果指標等	目標値等
① デイサービスセンターの運営（台原・郡山）		
ア 通所介護・通所介護型サービス	平均利用者数	2 センター平均で 18.53 人/日 台原 17.66 人/日 郡山 19.40 人/日
・台原デイサービスセンター		
・郡山デイサービスセンター		
イ 「生活支援通所型サービス」の実施	実平均利用者数	2 センター平均で 18.00 人/月 台原 18.00 人/月 郡山 18.00 人/月
・週 2 回のサービス提供		
ウ 介護保険事業における収益確保		
・居宅介護支援事業所および地域包括支援センター等への訪問活動	実施回数	各センター月 1 回 以上
・地域包括支援センター等が開催する介護予防教室	実施回数	随時

等への人材派遣 エ 広報活動 ・デイサービスチラシの作成 ・老人福祉センターだよりへのデイサービス紹介 記事の掲載 オ デイサービスセンター内覧会の開催	実施回数 実施回数 実施回数	各センター月 1 回 以上 各センター年 4 回 以上 各センター年 2 回 以上
② ケアプランセンターの運営（台原・郡山） ア 介護保険事業における収益確保【重点】 ・介護支援専門員 1 人当たりの標準担当件数（44 件/月）を目指し、収益の確保に努める。	給付管理数	2 センター合計 1,152 件 （内訳） 要介護 1,008 件 要支援 144 件

4 指定管理施設の適切な運営

(1) 指定管理施設の運営

内容	成果指標等	目標値等
① 老人福祉センターの管理運営（大野田・台原・高砂・郡山） ・大野田老人福祉センター ・台原老人福祉センター ・高砂老人福祉センター ※施設の大規模改修工事を行う期間（R7.1月～ R8.1月（予定））は、施設内での事業、各種教 室、貸館を休止し、事務所は仮移転する。 ・郡山老人福祉センター	延べ利用者数 延べ利用者数 延べ利用者数 延べ利用者数	28,000 人 57,200 人 2,000 人 18,000 人
② 泉障害者福祉センターの管理運営 ア 管理運営（貸館） イ 一般市民を対象とした講座や障害者を対象とした 講座等の開催 ウ 自立訓練（機能訓練）事業の実施 ・視覚障害者向け機能訓練の実施 （NP0）アイサポートから歩行訓練士の派遣を受 けて実施 エ 自立訓練事業利用者等を対象とした講座等の開催 （実施予定講座等：I C T 体験講座、障害者スポ ーツ講座等）	利用者数 事業数・参加者数 新規契約者数 平均利用者数 事業数・参加者数	3,000 人 2 事業・130 人 7 人 4 人/日 13 事業・130 人
③ 泉ふれあいの家の管理運営 ア 生活介護事業 イ 就労継続支援 B 型事業	契約利用者数 契約利用者数	15 人 18 人
④ 泉ひまわりの家の管理運営 ア 生活介護事業	契約利用者数	22 人
⑤ 福祉プラザの管理運営 大規模改修工事のため R8.10 月（予定）まで、貸館、 施設内での行事は休止。		
⑥ 社会福祉センターの管理運営 ア 宮城社会福祉センター ・管理運営（貸館） ・地域福祉講座等の開催（おたがいさまの子育てサ	施設利用者数 事業数・参加者数	15,125 人 14 事業・1,500 人

<p>ロン、ボランティア活動支援事業、生き生き楽習教室、地域交流サロン)</p> <p>イ 泉社会福祉センター</p> <ul style="list-style-type: none"> ・管理運営（貸館） ・地域福祉講座等の開催（手話教室、点字教室、障害に関する相談会、終活セミナー、生き生き楽習教室、法律相談、地域福祉講座、地域福祉団体交流等） 	<p>施設利用者数 事業数・参加者数</p>	<p>17,500 人 11 事業・400 人</p>
---	----------------------------	---------------------------------

(2) 指定管理施設の更新への対応

内容	成果指標等	目標値等
① 次期指定管理者の選定にかかる対応	時期	
ア 大野田老人福祉センター		9 月
イ 高砂老人福祉センター		9 月

(3) 指定管理施設の大規模改修工事

内容	成果指標等	目標値等
① 大規模改修工事への対応		適宜対応
ア 高砂老人福祉センター（R7.1 月～R8.1 月（予定））への対応		
イ 福祉プラザ（R6.11 月～R8.10 月（予定））への対応		

5 社会福祉施設職員研修等

内容	成果指標等	目標値等
① 社会福祉法人・施設職員研修事業（年 8 回）	研修回数	年 8 回
② 地域包括支援センター職員研修事業（年 11 回）	研修回数	年 11 回
③ 保育所等職員研修事業	研修回数	年 100 回
ア 仙台市主催研修		
イ 仙台市保育所連合会主催研修		
ウ 子育て支援員研修		
④ 介護サービス相談員派遣事業	事業者数 訪問件数	30 事業者 330 件
⑤ 福祉サービス苦情解決事業の実施	対象事業所 配置人数 開設回数	全事業所 7 名 各 2 回